

第2部 中国の事例 第4章 中国の環境問題における人口抑制の意味 - 人口・環境・食料をめぐって

著者	若林 敬子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	開発と環境シリーズ
シリーズ番号	8
雑誌名	発展途上国の環境意識：中国, タイの事例
ページ	123-152
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00010986

第4章

中国の環境問題における人口抑制の意味

——人口・環境・食糧をめぐって——

若林敬子

I 人口12億突破と将来人口予測

中国国家計画出産委員会と国家統計局の発表によると、中国大陸の総人口は1995年2月15日に12億に達した。これは世界総人口58億余の22%を占める巨大さである。

ここでは中国12億の人口が21世紀の環境や食糧問題にいかなる意見合いを持つのかを考えてみよう。

1995年末の中国大陸人口は、12億1121万人であり、1年間に1271万人が増大したことになる。その増加数は、1970年に示した最高純増値の2321万人や87年の1793万人よりは低いものの、なお東京都の人口よりも多い人口が毎年爆発していることになる。

表4-1、図4-1でみるように、1949年の人口は5億4167万人が95年に12億1121万人へ、46年間に2.2倍強となり、年平均1455.5万人も増大してきたことになる。

中国国家計画出産委員会によれば、「1970年代（73年）からの計画出産政策の実施により、人口の増加を約3億人減らし、中国の人口が12億人になる日を9年遅らせた」という。いいかえれば、「もし計画出産政策を進めず、70年

代初期のペースで増えたら、人口は86年にすでに12億人に達していた。人口12億人となる日が遅れたことは、その直接的な結果として、中国の人口と経済、社会発展との矛盾を緩和し、また世界人口が50億、60億となる日を遅らせる上で重要な役割を果たしたともいえる」と、この基本国策の成果を強調する。

しかしながらこのことは、言い方をかえると、1980年代前半に一人っ子政策が開始されて直後のキャンペーンで繰り返された「今世紀末12億以内」に

表4-1 中国の総人口と対前年増加数

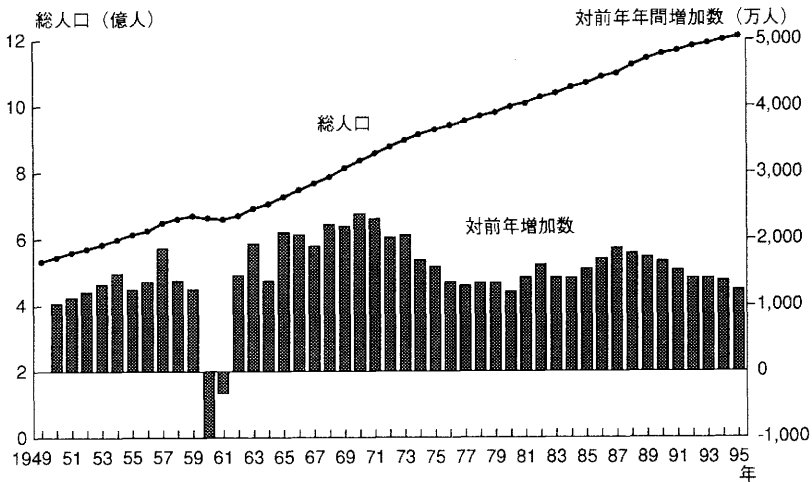
(単位:万人)

年	総人口	対前年増加数	年	総人口	対前年増加数
1949	54,167	—	1973	89,211	2,034
1950	55,196	1,209	1974	90,859	1,648
1951	56,300	1,104	1975	92,420	1,561
1952	57,482	1,182	1976	93,717	1,297
1953	58,796	1,314	1977	94,974	1,257
1954	60,266	1,470	1978	96,259	1,285
1955	61,465	1,199	1979	97,542	1,283
1956	62,828	1,363	1980	98,705	1,163
1957	64,653	1,825	1981	100,072	1,367
1958	65,994	1,341	1982	101,654	1,582
1959	67,207	1,213	1983	103,008	1,354
1960	66,207	-1,000	1984	104,357	1,349
1961	65,859	-348	1985	105,851	1,494
1962	67,295	1,436	1986	107,507	1,656
1963	69,172	1,877	1987	109,300	1,793
1964	70,499	1,327	1988	111,026	1,726
1965	72,538	2,039	1989	112,704	1,678
1966	74,542	2,004	1990	114,333	1,629
1967	76,368	1,826	1991	115,823	1,490
1968	78,534	2,166	1992	117,171	1,348
1969	80,671	2,137	1993	118,517	1,346
1970	82,992	2,321	1994	119,850	1,333
1971	85,229	2,237	1995	121,121	1,271
1972	87,177	1,948			

(注) 台湾、香港、マカオを除く。年末人口。

(出所) 中国国家统计局

図4-1 中国の総人口と対前年増加数



(出所) 表4-1と同じ。

抑制するという国家の人口目標が、6年も早く崩れてしまったことになる。

最新の1994年国連中位推計をでみても(表4-2), 2025年に15億2611万人, 2050年に16億599万人と予測している。高位推計では, 2025年に16億6659万人, 低位推計では13億6300万人と幅がある。⁽¹⁾ 65歳人口比の急増も注視されたい。

なお世界銀行の1995年推計では, 2050年に15億5581万人(65歳以上は19.31%)が, 2150年に16億7378万人(同24.80%)と, 国連中位推計よりも若干低めの推計値となっている。⁽²⁾

中国人口は, 今後, 次のようなことが予測されている。その第1は, 1997年頃先進諸国全体の総人口と中国一国の人口とが同規模となり, 続く5年間でそれを追い越すこと。

第2に, 世界人口の1位の中国の座を, 2035年頃にインドが追い抜き逆転すること(1970年代に人口抑制政策に失敗, 将来とも大規模な人口爆発が続き, 2150年には20億に達すると推計される)。

表4-2 中国の将来人口推計 (国連1994年推計)

年		人 口 (1,000人)				年 齡 構 造 割 合 (%)		
		総 数	0～14歳	15～64歳	65歳～	0～14歳	15～64歳	65歳～
(高 位)	1990	1,155,305	317,365	773,241	64,699	27.47	66.93	5.60
	1995	1,229,522	330,569	824,286	74,667	26.89	67.04	6.07
	2000	1,305,975	346,979	872,647	86,351	26.57	66.82	6.61
	2005	1,376,058	343,545	935,896	96,615	24.97	68.01	7.02
	2010	1,446,003	349,296	990,714	105,994	24.16	68.51	7.33
	2015	1,521,116	360,011	1,037,325	123,780	23.67	68.19	8.14
	2020	1,595,682	377,793	1,061,395	156,495	23.68	66.52	9.81
	2025	1,666,589	394,393	1,090,943	181,255	23.66	65.46	10.88
	2030	1,731,747	403,373	1,112,665	215,707	23.29	64.25	12.46
	2035	1,793,192	413,277	1,120,685	259,233	23.05	62.50	14.46
	2040	1,855,953	427,932	1,137,319	290,702	23.06	61.28	15.66
2045	1,918,326	446,948	1,178,354	293,024	23.30	61.43	15.27	
2050	1,979,157	465,437	1,221,901	291,820	23.52	61.74	14.74	
(中 位)	1990	1,155,305	317,365	773,241	64,699	27.47	66.93	5.60
	1995	1,221,462	322,509	824,286	74,667	26.40	67.48	6.11
	2000	1,284,597	325,600	872,647	86,351	25.35	67.93	6.72
	2005	1,337,311	304,799	935,896	96,615	22.79	69.98	7.22
	2010	1,388,474	299,749	982,731	105,994	21.59	70.78	7.63
	2015	1,441,075	301,190	1,016,105	123,780	20.90	70.51	8.59
	2020	1,488,075	308,680	1,022,899	156,495	20.74	68.74	10.52
	2025	1,526,106	311,095	1,033,757	181,255	20.38	67.74	11.88
	2030	1,554,133	305,361	1,033,066	215,707	19.65	66.47	13.88
	2035	1,574,449	301,590	1,013,628	259,233	19.16	64.38	16.46
	2040	1,591,227	302,993	997,531	290,702	19.04	62.69	18.27
2045	1,602,076	307,390	1,001,664	293,024	19.19	26.52	18.29	
2050	1,605,991	309,693	1,004,480	291,820	19.28	62.55	18.17	
(低 位)	1990	1,155,305	317,365	773,241	64,699	27.47	66.93	5.60
	1995	1,216,089	317,136	824,286	74,667	26.08	67.78	6.14
	2000	1,265,889	306,892	872,647	86,351	24.24	68.94	6.82
	2005	1,301,231	268,718	935,896	96,615	20.65	71.92	7.42
	2010	1,326,814	243,412	977,408	150,994	18.35	73.67	7.99
	2015	1,348,339	227,020	997,539	123,780	16.84	73.98	9.18
	2020	1,361,692	218,148	987,050	156,495	16.02	72.49	11.49
	2025	1,363,000	209,292	972,454	181,255	15.36	71.35	13.30
	2030	1,350,678	194,162	940,809	215,707	14.38	69.65	15.97
	2035	1,325,808	178,724	887,852	259,233	13.48	66.97	19.55
	2040	1,292,860	166,979	835,180	290,702	12.92	64.60	22.49
2045	1,250,899	158,696	799,179	293,024	12.69	63.89	23.43	
2050	1,199,919	150,913	757,187	291,820	12.58	63.10	24.32	

(出所) United Nations, *The World Population Prospects, 1950-2050, The 1994 Revision*, New York, 1994.

第3は、中国人口は21世紀半ばに安定化し、2150年には13億8900万人に減少する。

さて国務院が採択して1995年1月末から実施されている第9次5カ年計画（1996～2000年）期間中の中国人口工作（活動）と、計画出産活動の綱領ないし指導的文書となる「中国計画出産工作綱領（1995～2000年）」の目標では、95年末の人口を12億3000万人に、20世紀末の人口を13億以内に抑えるようにと、この目標値が修正されている。

さらには来世紀の半ばまでに、大陸の総人口を15億～16億人に抑え、最終的には人口ゼロ成長を実現した上で、その後さらに緩やかに引き下げることがめざしている。

2030年までに、16億3000万人、2024年までに60歳以上人口が3億人となり、うち2億6000万人が農村に居住すると見込んでいる。人口自然増加率でいえば、1970年の2.58%から94年の1.12%までおおむね低下してきても、年間出生総数は2100万人を下らない。

また合計特殊出生率（1人の女子が生涯に生む平均子供数）でいえば、1970年の5.81人から93年の2.0人前後に低下した。これは、人口静止のための置換水準（2.1人）にすでに達したともいえる低さである。

しかしこの“低すぎる”数値をめぐるのは、その信頼性への疑問に加えて、1994年4月、カイロ人口開発会議のためにニューヨークで開かれた準備会で、「ここまで達成していれば、もはや国連人口基金（UNFPA）からの援助支給の必要はないのではないか」と、人権問題にからんだ中国人口政策への批判が繰り広げられたという背景がある。

さらにこの「計画出産工作綱領」によれば、2000年までに人口自然増加率を1%以下に保持することを求めている。1995年末現在、中国農村人口はなお総人口の71.15%、8億6178万人をも占めるが、農村での伝統的な貧困と子だくさんの悪循環をどう断ちきるか。

誤った人口政策によって1960年代に出生した大ベビーブーム世代が、結婚・出産期を通過しきってしまうまでの今世紀末までは、厳しい一人っ子政

策を続けざるをえないというのが、今日における中国の公式見解である。

Ⅱ 農業余剰労働力の顕在化と農民の流動化

農民は1980年代の経済政策によって、戸籍は農民のままながらも農業外に就業する手段と機会とを与えられた。同時に、82年末の人民公社の解体を通じて、これまで集団経営のもとで隠されていた過剰労働力を、一挙に表面化させることとなった。

そして農民が農業から農業外産業へ、そして水田・畑作などの栽培型農業から商品生産を目的とした農業経営へ、かつ居住地を小城鎮や中小都市へ移すという産業間・地域間の移動（原語は「転移」）が大きくクローズアップされるに至った。

つまり従来、人民公社内に封印され、過剰労働力分を覆い隠されていた農民が、そのシステムの解体・土地への強制的拘束の弛緩によって、農業余剰労働力が顕在化したため未曾有の規模で分解・流動しつつある。

その余剰労働力を吸収する農村内の主要なプールとなって機能してきたのが「郷鎮企業」（人民公社期の社隊企業・町村企業）である。その成長は著しく、表4-3でみるように、1995年末には、企業数は2203万、就業者は1億2862万人に急増した。

1994年段階で、中国の農村人口は9億36万人（全人口の76.5%）であり、そのうち農村労働力は4億5000万人で、その中で農業に必要なのはせいぜい2億人、残りの2億5000万人が余剰といえよう。

余剰人口のうちすでに1億2000万人が地元の郷鎮企業で働き、かつ都市への出稼ぎ労働力もいるから、1億2000万～1億5000万人が余剰とみてよい。しかしこれに毎年2000万人の新規が参入することを忘れてはならない。

中国側の発表にもかなりの幅があるが、中国科学院の1990年の農業余剰労働力を2億6000万人、21世紀には3億1000万人に達するとの発表もある。⁽³⁾こ

れら余剰人口が流動人口“盲流”の最大の原因である。

さて社会学者の費孝通に代表されるいわゆる小城镇理論のねらいは、農村内で非農業部門に労働力が“転移”しながらも、居住地パターンの変化を伴わない農業外就業への転化、という“離農不離郷”（離農しても離村せず）政策への推進であった。

これこそが中国的特色を持つ現代化の道だとされ、大都市への人口集中を発生させずに産業構造と就業構造との転換をはかり、途上国で憂慮されているような大都市化を回避するという試みであった。

さしずめ“小城镇”は、合理的に人口の集まることのできる場であり、

表4-3 郷鎮企業の推移（1978～95年）

年	企業数 (万)	全就業者数 (万人)	農村に占める 労働者の比率 (%)	企業総生産高 (億元)
1978	152.42	2,826.56	9.3	493.07
1979	148.04	2,909.34	9.5	548.41
1980	142.46	2,999.67	9.6	656.90
1981	133.75	2,969.56	9.2	745.30
1982	136.17	3,112.91	9.4	853.08
1983	134.64	3,234.64	9.4	1,016.83
1984	606.52	5,208.11	14.5	1,709.89
1985	1,222.45	6,979.03	18.8	2,728.39
1986	1,515.30	7,937.14	20.9	3,540.87
1987	1,750.24	8,805.18	22.5	4,764.26
1988	1,888.16	9,545.46	23.8	6,495.66
1989	1,868.63	9,366.78	22.9	7,428.38
1990	1,850.40	9,264.75	22.1	8,461.64
1991	1,908.88	9,609.11	22.3	11,621.69
1992	2,079.20	10,581.10	24.2	17,975.40
1993	2,452.9	12,345.3	27.9	31,540.70
1994	2,494.5	12,018.2	26.9	42,588.50
1995	2,207.7	12,862.1	38.8	68,915.20

（注） 1978～83年までの企業数は郷以下であるが、84年以降は郷鎮企業の全部を含む。

（出所） 『中国統計年鑑』1995年版。

“人口の貯水池”である。この人口2万～3万人の貯水池をふさいでしまったら都市と農村の両方が膨張しないはずはない。将来全国にある6万余の小城鎮が整備され、各鎮が5000人の人口をおのおの追加・吸収するとなれば、3億人の新しい居住地が開拓されることになる。

人口問題解決の二つの途として、少数民族地区と並んで、この小城鎮建設が、豊かな可能性をもっている、と費孝通は説く。

そして1980年の都市計画会議では、「大都市の発展を制限し、中都市を適切に発展させ、小都市を積極的に発展させる」という都市発展の方針が打ち出されている。

しかしながら、1994年に中国共産党と農業部（省）が実施したチベットを除く全国農村労働力の流動状況調査の結果をみよう。これによると、表4—4でみるように、地域外流出労働力は、労働力人口2万727人（調査農家総人口3万5238人）中の2986人、14.4%に達している。中部から省外の沿海部へ、農村から都市への移動が明らかである。

流動人口の属性は、女子より男子に傾き、年齢は18～35歳に集中、学歴は比較的が高い。次第に半年ないし10カ月以上の長期滞在化している。出稼ぎの幹旋は、村や郷以上政府の紹介・手配よりは、先に出稼ぎにでている親戚や友人の縁故紹介が圧倒的に多いことなどの特色が明らかである。

このような農民の人口流動化は、“盲流”（盲目的流動）や“超過出産ゲリラ地帯”（超生遊撃隊）と呼ばれるようなマイナスの側面ももたらした。しかしながら上海の浦東開発に代表されるような、都市建設に必要な不可欠な安価で豊富な労働力を提供する利点ともなった。この過程で“民工潮”とも呼ばれるようになり、人口流出する側の省と、受入れを行なう省・市との間で流動人口の調整が行なわれるようになってきた。⁽⁴⁾

また人口流動の増大により、閉鎖型経済・単一機能から、開放型経済・多機能の都市への転化は、人々の価値観・社会心理面にも大きな影響を与えたことはいうまでもない。しかしながら他方、1950年代後半以来の厳しい身分制ともいえる都市・農村の二元的戸籍制度は、現在、矛盾と限界を深めて

表4-4 農村労働力の流動状況(1994年)

(%)

調 査 項 目		計	東部 地区	中部 地区	西部 地区
性別	男	75.19	70.49	71.90	82.30
	女	24.81	29.51	28.10	17.70
年齢構成	17歳以下	4.51	3.31	5.00	4.39
	18～35歳	71.43	71.07	74.17	71.05
	36～59歳	23.31	24.79	20.00	23.68
	60歳以上	0.75	0.83	0.83	0.88
学歴構成	非識字	3.76	4.13	3.33	5.31
	小学校卒業程度	31.58	30.58	31.67	32.74
	初中卒業程度	54.14	53.72	55.83	53.10
	高中卒業程度以上	9.77	11.57	9.17	8.85
技術程度	技術を有する	24.81	23.14	26.67	24.78
	職業教育・訓練を受けた経験がある	10.53	12.40	8.33	11.50
出稼ぎ期間	3カ月以下	12.03	9.10	13.33	15.05
	3～6カ月	20.30	15.70	19.17	25.66
	6～10カ月	21.80	19.00	21.67	24.78
	10カ月以上	45.87	56.20	45.83	34.51
出稼ぎ先(1)	県内	42.11	48.36	30.58	47.79
	県外(省内)	27.82	33.61	23.97	25.66
	省外	30.07	18.03	45.45	26.55
出稼ぎ先(2)	都市	71.22	70.84	78.69	64.91
	農村	23.48	25.83	18.03	26.32
	その他	5.30	3.33	3.28	8.77
出稼ぎ先(3)	沿海部	33.90	57.50	32.14	13.16
	内陸部	16.02	39.17	64.29	78.07
	その他	5.08	3.33	3.57	8.77
出稼ぎ方式	家族と一緒に	6.03	7.69	5.72	5.88
	地元の家族以外の人と一緒に	18.97	15.39	24.76	15.69
	先に稼ぎをしている親戚・友人の紹介	31.03	31.73	31.43	28.43
	出稼ぎ労働者の募集に応じて	2.59	2.88	1.90	1.96
	村の組織的出稼ぎ	0.86	0.96	0.95	1.96
	郷以上の政府の紹介または手配	3.45	3.85	3.81	2.94
	民間の仲介業者を通して	0.86	1.92	0.00	0.98
	自発的出稼ぎ	33.62	31.73	28.57	40.20
	その他	2.59	3.85	2.86	1.96

(注) この元資料は中国共産党中央政策研究室と農業部農村固定視察点弁公室が1994年に実施した「農村労働力の流動状況」抽出調査によるものである。この調査は、チベットを除く全省・市・自治区において実施された。調査村落は318村、農家7,677戸、調査農家の総人口35,238人、労働力は20,727人であった。労働人口中で地域外流出労働力は2,986人(14.4%)である。

(出所) 中国農業部『中国農業発展報告』中国農業出版社 1995年 201ページ。

きた。

1996年代に入り、この廃止と改革への検討が進みかけているが、中国社会構造の根底にもかかわる難題であり、容易ではない。

Ⅲ 耕地減少と生態環境悪化

農民が農業から離脱し、大都市に出稼ぎ移動することにより、耕地放棄地が増大してきた。また“開発ブーム”の中で、都市近郊など、最も生産力の高い優良耕地が、工場、住宅、道路用地などへと転用され、耕地面積が減少してきた。

表4-5にみるように、耕地総面積もさることながら注視すべきは人口の増加により、1人当り耕地面積が1949年の18 μ から94年の8 μ まで半減してきた。

中国政府の公式データによると、過去30年間に約1500万 μ の耕地が転用された。さらに穀物の全国作付面積でみると、1990年の9080万 μ から94年の8740万 μ へと、年間85万 μ 、約1%ずつ減少し続けている。とりわけ84、85年には図4-2（表4-6）で示すように年160万 μ もの減少がみられた。

中国共産党機関誌『人民日報』1995年2月8日付は、一面トップで94年の1年間に約40万（39万7953） μ 、90～93年の4年間に100万 μ もの耕地が減少したことを憂慮し、「われわれの生命線である耕地を守れ」と論評した。

これらに加えてさらなる重大問題は、生態環境悪化の進行が深刻であることだ。表4-7で示すように、水土（表土）流出、砂漠化、塩害化、肥力低下、草原退化、土壤汚染などによる土壤浸食が著しい。水資源の枯渇、単位面積当りの収量の頭打ちも進む。

中国がこの耕地の消失分を相殺するに足るスピードで土地の生産性を上げられる見込みはほとんどみられない。開墾可能な農地は広大な国土といえどもほとんど残されていない。

表4-5 農村労働者・耕地面積・1人当りの耕地面積の推移

年	A 農 村 勞 働 者 (万人)	B うち農・ 林・牧畜・ 漁・水利 労働者 (万人)	B/A (%)	C 耕 地 総 面 積 (万ha)	対 前 年 の 増 減 (万ha)	C/総人口 1人当りの 平均耕地 (アール/人)	C/A 農村労働者 1人当りの 平均耕地 (アール/人)	人口1 人当り 食糧生 産量 (kg)
1949	16,549			9,788		18.1	59.1	209
1952	18,243			10,792		18.8	59.2	288
1957	20,566			11,183		17.3	54.4	306
1962	21,373			10,290		15.3	48.2	240
1965	23,534			10,359		14.3	44.0	272
1970	28,120			10,113		12.2	36.0	293
1975	29,946			9,971		10.8	33.3	310
1976	30,142			9,939	-32.0	10.6	33.0	308
1977	30,250			9,925	-14.1	10.5	32.8	300
1978	30,638	27,488	89.7	9,939	14.2	10.3	32.4	319
1979	31,025	27,835	89.7	9,950	10.9	10.2	32.1	343
1980	31,836	28,334	89.0	9,931	-19.3	10.1	31.2	327
1981	32,672	28,980	88.7	9,904	-26.8	9.9	30.3	327
1982	33,867	30,062	88.8	9,861	-43.1	9.7	29.1	351
1983	34,690	30,350	87.5	9,836	-26.6	9.5	28.4	378
1984	35,968	30,080	83.6	9,785	-50.6	9.4	27.2	393
1985	37,065	30,351	81.9	9,685	-100.7	9.1	26.1	361
1986	37,990	30,468	80.2	9,623	-61.6	9.0	25.5	367
1987	39,000	30,870	79.2	9,589	-34.1	8.8	24.1	372
1988	40,067	31,456	78.5	9,572	-16.7	8.6	23.4	358
1989	40,939	32,441	79.2	9,566	-6.6	8.5	22.9	364
1990	42,010	33,336	79.4	9,567	1.7	8.4	22.8	393
1991	43,093	34,186	79.3	9,565	-1.9	8.3	22.2	378
1992	43,802	34,037	77.7	9,543	-22.8	8.1	21.8	380
1993	44,256	33,258	75.1	9,510	-32.4	8.0	21.5	387
1994	44,654	32,690	73.2	9,491	-19.1	7.9	21.3	373

(注) 1) 農村労働者のうち工業は、1978年1734万人が89年に3256万へ、建築業は1978年に230万人が89年に1502万人急増、100-B/Aはこれらを含む非農業労働を示す。すなわち1978年は10.3%が1989年には20.8%に急増、94年は26.8%。

2) 農業生産高における構成では、農産物の栽培業は、1949年82.5%、78年67.8%、84年58.1%、副業は1949年に4.3%、78年14.6%、84年21.9%増大。

(出所)『中国統計年鑑』、および郭書田主編『中国農村改革と発展十年』農業出版社1990年 272ページより作成。

表4-7 土地資源の現状と問題点 (1991年)

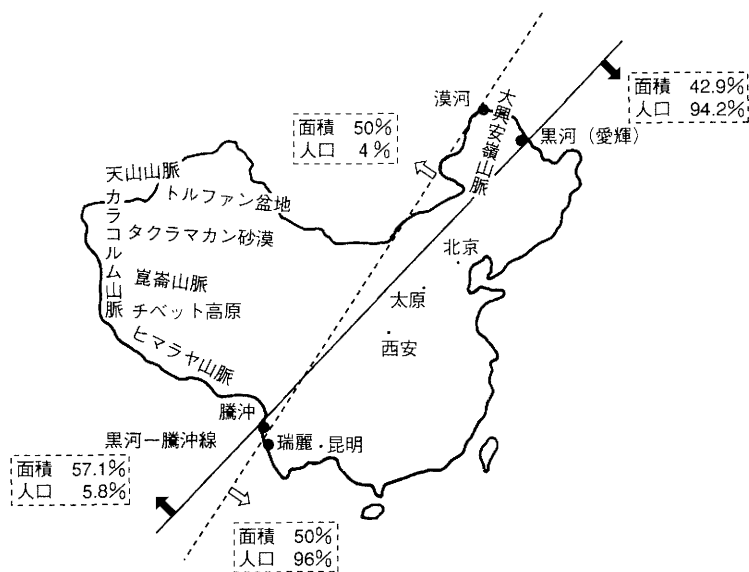
(1) 表土流出	建国初期：116万km ² 1950年代末：150万km ² （全国土の15.6%） 現 在：150～180万km ² 農土の流出面積は4000万ha 流出土砂は年10億トン
(2) 土地の砂漠化	33.4万km ² うち進行中の面積は、24.2%、深刻なのは10.2% で、3500万人が居住
(3) 土地の塩害化	9920万ha：うち進行中の面積は、3695万ha（37.2%）
(4) 土地肥力の低下	有機質肥料の投入減による増産が制約 リン欠乏農地59.1%、カリ欠乏地22.9%
(5) 草原の退化	草原の草生産量は20年間で30～50%低下 草の質も大幅低下：全草原面積の3分の1の退化が激しい
(6) 土壌汚染	工業の三廃による汚染 1980年代初期 汚染農地400万ha 酸性雨による被害農地は267ha、22省に及ぶ
(7) 耕地の改廃	建設用地への転用 1986～88年：毎年21万1050ha その大部分が近郊の優良農地 消失農地 毎年洪水、砂漠化により10万～13万3400ha 痩地の放置 467万haの耕地が傾斜畑か砂漠化の危険性があり、林地や 草地に変える必要がある

(出所) 小島麗逸・石原享一編『原典中国現代史 経済』（第3巻）岩波書店 1994
年 270～271ページより作成。（原典『中国土地資源生産能力及人口承載量研
究』21～22ページ）

国土の広大さに比し、人間居住可能な範囲は限られている。黒龍江・黒河
—雲南・騰冲線（図4-3を参照）の東側面積42.9%に人口の94.2%が居住し
ているという分布上の不均衡がある。

さて1996年8月、北京で国連との共催で開かれた「アジア・アフリカ砂漠
化防止フォーラム」は、中国の砂漠化した土地は全国土面積の34.6%に上る
332万7000万平方キロに達していることを明らかにした。また少なくとも1500

図 4-3 全中国人口分布図



(出所) 胡煥庸の1993年の指摘に基づき1990年近年値で作成。

万畝の農地が砂漠化の影響を受け、収穫量が大幅に落ちているという。

中国政府の「国家報告」は、「樹木の伐採や過剰な放牧、耕作、取水のしすぎなどの人的要因が、砂漠化がこれほど急速に進行した直接の原因」として

いる。また、砂漠化で砂あらしも多く発生した結果、黄河に流れ込む土砂が増え、河床が上がるなど、生態系全体への深刻な影響を認めた。⁽⁵⁾

ついで土壌流出についても深刻で、全国で流出面積が367万平方^キに達しているとの新数値が1996年9月に公表された。⁽⁶⁾

1983年から土壌流出防止対策が重点地区で進められている。陝西、山西、内蒙古、遼寧、江西、甘肅、北京、湖北、河北の9地区の8万平方^キ近い土壌流失の深刻な地区で重点的対策がスタート。93～97年までの第2期工事も進行中である。

いずれにせよ、生態環境悪化を示す数値は次第により厳しい数値におきかえられつつある。その環境破壊の広がりをおかしくとめることができるか、緊急の国家的課題となっているのである。

Ⅳ ポール・エーリックの人口・環境の方程式

アメリカのスタンフォード大学生物科学部人口学教授のポール・エーリックは、人口と環境について、有名な方程式を呈示した。

エーリックは1968年『人口爆弾』を刊行し、地球規模で人口を考えるという発想を生み、広めるという先見的発言をした。ローマ・クラブが「成長の限界」を発表したのは、この4年後の72年である。また、エーリックの方程式は74年に国連が初の政府間会議をブカレストで開催させていく推進力ともなった。

エーリックは、「人口爆弾はすでに爆発した」と宣言し、1990年には *The Population Explosion* (邦訳『人口が爆発する！』) を刊行する。68年以来に生じた驚くような変化——オゾン層の破壊、二酸化炭素の放出による地球温暖化、熱帯雨林の消失、酸性雨、エイズの登場——、それらを取り入れ次のように指摘する。

「1968年の頃は、科学がすべてを解決してくれるという楽観論があった。……しかし科学やテクノロジーがすべてを解決してくれるという楽観論的考え方は、今や現実には即していない」。

とし、人口抑制策の必要を強く訴える。

その方程式とは、 $I = P \cdot A \cdot T$ と表現される。地球レベルで人間活動が及ぼす影響の総量 ($I = \text{Impact of Human Activity}$) が、地球の能力 (E) を超える [$E < I$] という現象についての生態系の悪化、地球環境問題からの提起である。

E と I とのインバランスの解消は、 E を増加させるか、または I を減少させ

るかであるが、 E は増加できない。それどころか、 I によって E に本来存在している再生可能資本（能力）をも消費しつつあり、 E それ自体は低減しつつある。したがって I を抑制しなければならない。

I は人口（ P = Population）、1人当りの豊かさ、または消費量（ A = Affluence）およびいろいろな方面で豊かさを生み出す技術（ T = Technology）の総合である。この方程式は、先進国（北・ n ）と開発途上国（南・ s ）とでは値が大きく異なり、次のように分解できる。

$$I = P \cdot A \cdot T = P_n \cdot A_n \cdot T_n + P_s \cdot A_s \cdot T_s$$

今日の問題は、 P が急増しつつあるため、それに伴って I を急速に押し上げていること、それはとりわけ人口絶対数の多い南で爆発的に起こっており、それが問題を深刻化している。

またエーリックは、アメリカの過剰消費を徹底的に批判し、価値観の転換を求め、社会を一変させることの必要を説く、環境主義者であり、やや乱暴ながらも一貫した実践主義者でもあり、そしてこの方程式により、(1)人口抑制の重要性、(2)経済システムを成長主義から持続可能なものに転換し、1人当たり消費量の低減、(3)環境によりやさしい科学技術への転換を図ることで、地球の環境破壊の防止を主張、人口急増と資源の大量消費が、地球環境に及ぼす破壊的影響を単純明快に訴えた、きわめつけの環境保全論である。⁽⁷⁾

V レスター・ブラウンの中国食糧予測をめぐって

中国では厳しい「一人っ子政策」を実施しながらも、なお毎年1300万人ほどが“人口爆発”しつつある。このことがはらむ問題は多々あるが、最近改めて世界的に注目されているのは、世界の食糧問題とのからみである。

アメリカのワールド・ウォッチ研究所長のレスター・ブラウンは「誰が中国を養うのか」「高度成長を続ける中国の胃袋の脅威」や『地球白書』等の中で、世界の食糧問題の鍵を握る中国の行方について、次のように指摘する。

「中国は1990年から2030年の40年間に4億9000万人の人口増加が予測され、総人口は16億人を超える。同時に経済成長が92-93年は各々13%、94年は11%（この4年間に成長率56%）と急拡大し、人々の所得上昇に伴って食生活が多様化し、穀物の需要拡大が起こる⁽⁸⁾」。

中国全体の水稲作付面積は1990年の3310万 ha を頂点に92年は3200万 ha に減少。この間に日本の水田面積の3分の1強に当たる農地が他に転用されてしまった。単位面積当り収穫量の頭打ちと農地減少、他方、食肉・牛乳・卵といった動物性たんぱく質への需要拡大は、中国の輸入依存度を強め、世界の穀物生産力を圧倒しかねない。

また、漁業資源の衰退で、蛋白資源への需要を海に求めるという日本の採った選択肢を選択できなくなっている。また近年裕福になった中国人にとって、ビールに対する嗜好も熱狂的になりつつあり、大人1人当たりたった1本消費量を増やすにも、37万 t もの穀物がさらに必要となる、と試算する。

穀物需要が急上昇する中で、中国にとってとりあえず可能性のある解決策は、需要に見合う耕地を新たに開墾することである。だが実際は広大な国土とはいえ、大半は乾燥した不毛の土地で、食糧が生産できるのは、比較的狭い地域——人口密度の高い南部・東部沿岸——に限られるため、生産の拡大は望めない。

今後の人口増加分を入れ、2030年に1人当り穀物消費量が現在の300 kg から台湾なみの400 kg に達したとして試算すると、中国の食糧総需要は6億4100万 t に増えるが、食糧生産量は逆に2億7200万 t となり、3億6900万 t が不足する。

地球全部を逆さに振っても、このような供給量はない。「誰が中国を養うのか？」とブラウンは警告する。まして食糧市場の需要量と生産供給量の差が国際社会に混乱をもたらす恐れが大きく、中国の影響から輸出穀物の争奪戦に陥り、穀物価格が高騰するだろう。

1994年夏以降の、このブラウンの発言に対し、95年に入って中国農業部（省）は反論を始めた。中国側からすれば、「現在の食糧輸入量は消費の約

2%にすぎず、食糧自給は中国の一貫した国策である。しかも計画出産、環境保護、農地保護という三大基本政策は、いずれも密接にかかわってくる。ブラウンの結論は誤りであり、中国のめざましい発展を快く思わず“中国脅威論”をまきちらしている政治家たちに砲弾を提供している」と批判した。

それでは実態をみよう。

国家統計局調査によると、1994年の中国食糧総生産量は、前年より1300万トン、率にして2.5%減少した。主要食糧の小麦・米・トウモロコシすべて減産した。

1994年12月、中国政府の決定が世界の穀物市場に（とりわけ日本に）衝撃を与えた。それは国内の需給逼迫を受けて「中国米輸出の緊急停止と小麦などの大量輸入」を決定したためである。これまでぎりぎりの食糧自給を誇ってきた中国であるが、世界の穀物市場に頼らざるをえないことを明らかにしつつある。

1994年に中国は前年比41万トン増の51万トンの米を輸入した。93年は日本向けに米を100万トン輸出したことや、自然災害による減産などで、中国国内需要が逼迫したための輸入である。また94年12月には、アメリカから100万トンのトウモロコシを買い付けた。大豆も95年3月に突然に輸出停止に追い込まれ、輸出国から輸入国へ転換、流通上の問題も引き金となり、国内相場の方が国際価格より高くなってしまった。

中国の収穫状況は、これまでも国際穀物相場に影響を与えてきた。中国の輸出抑制が長引けば、国際相場が不安定化していく要因にもなりかねない。日本が米を緊急輸入したとき、国際相場が急騰したことも記憶に新しい。中国が今後食糧輸入を増大していったとき、国際市場に及ぼす影響はブラウンの指摘を待つまでもなく、決して小さくはない。

さて、“ブラウン旋風”がふきあれる中、1995年9月、日中共同研究による2010年には中国は膨大な食糧を輸入せざるをえないという予測が出され、先の反論から“若干の迫認”への変化がみられた。

この予測は日本の海外経済協力基金（OECF）開発援助研究所から公表された『中国食糧需給の見通しと農業開発政策への提言』として公表された。

そこでは中国農業部との共同で表4－8にみるような穀物別予測結果を行っている。2010年には1億3631万トンの不足、食糧需給不均衡の拡大が生じるといふ。トウモロコシの大量不足、大豆の不足量拡大、小麦不足の継続も明らかである。

ブラウンの1億5600万トンには及ばないものの、1993年の世界の穀物輸出力、2億2000万トンと比べてみると、きわめて膨大な不足量である。

ブラウンの問題提起をどう評価するか。筆者が1995年2月の人口12億人突破とからめて論争（になりかけている状況）を紹介した^{（9）}。その後、95年春以来の北朝鮮への穀物援助停止と、その直後の北朝鮮の夏の洪水による食糧難がおいうちをかけた。食糧難もからみ、世界、とりわけ朝鮮半島、日本の食糧政策にも大きな波紋を呼び起こした。現在の世界の穀物貿易の総量程度（2億トン前後）にすぎないことを思えば、中国一国だけでその2倍が必要だとするこの数字がいかに深刻なものであるかがうかがわれよう。

もっともブラウンの推計にはかなりの誇張と水増しが含まれているのは否定しきれない。しかし動かしがたい事実として、現在の経済成長につれ、中

表4－8 食糧受給不均衡の拡大（OECFとブラウンとの予測比較）

（単位：万トン）

		1993	2000	2005	2010
OECFの 食糧予測 内訳	米	1,049	1,303	869	－70
	小麦	－1,080	－1,451	－1,354	－1,760
	トウモロコシ	871	－1,393	－4,037	－7,567
	大豆	592	－108	－437	－842
食糧総計		2,422	－2,384	－6,906	－13,631
ワールドウォッチ研究所		－2,800	－8,100	－11,800	－15,600

（注） OECFは、2010年の人口を14億5000万として予測。

（出所） 海外経済協力基金開発援助研究所『中国の食糧受給の見通しと農業開発政策への提言』1995年 29ページより。

国がぎりぎりの食糧自給国から大幅な輸入国に転じざるをえないであろうことは大方の一致する見方である。換言すればブラウン推計は、定量的には若干誤りを含んでいようと、定性的には誰でもが認めるところであり、まさに21世紀を間近に控えた世界各国に与えた重要な警鐘であったといえよう。

VI 最大限度人口16億——中国のアジア・世界への影響

レスター・ブラウンの悲観論と、中国側の反論とどちらが現実に近い科学的予測であるか。いずれにせよ、2010～2030年の短期の予測であるから25～35年先には答えがでる。この短期予測にどちらが科学的で正しいか否かの評価を今ここで下すよりは、問題はより長期的な世界の食糧・人口問題に対して、人類史的にどのような解決策を見通していくかである。

1972年のストックホルムでの国連の人間環境会議、74年のブカレストでの国連世界人口会議における中国の人口と環境についての認識は、今日とは隔世の感がある次のような内容であった。つまり「人民は限りない創造力の源泉である。人口の増加それ自体が環境の悪化と破壊をもたらし、貧困と後進性の原因となるという主張は全く根拠がない」という楽観論的認識であった。第三世界へのサポートという政治的ねらいを背景にした発言であることはいうまでもない。

さて、周知のとおり、1979年に一人っ子政策への大転換をした今日の中国は、人口と環境の問題についてどのように考えているのか。

人口学者・中国人口学会副会長の鄔滄萍（Wu Chang-Ping）は1992年4月の講演で、

「人口だけが資源や環境の悪化を決定する唯一の要素ではない。しかし中国のような発展途上国においては、膨大な人口とその増加のプレッシャーによって、直接的・間接的にさまざまな環境悪化が、加速度的にもたらされる。森林破壊、耕地および草地の減少と劣化、表土の流出、砂漠

化、真水の不足と汚染、鉱物資源の浪費、大気汚染などがこの中に含まれる。環境破壊に対して重大な関心が払われているにもかかわらず、温暖化、オゾン層の破壊などは言うに及ばず、砂漠化や酸性雨等多くの環境破壊が国外に対して何らかの影響を与えている」

と述べ、中国の人口コントロールは地球的な意味を持っていると指摘した。

このように世界の人口爆発を少しでも緩和するためにも、人口増加を抑える責任が自国にあること、その意味からも中国の一人っ子政策は、全世界・地球的な貢献をしているのだと強調しているのが印象的であった。

1995年5月、レスター・ブラウンも「21世紀の地球・人類は共存できるか——食糧と人口」の講演中、中国の人口政策について次のようにコメントした。

「人権論の視点から中国の人口政策を許すことにはならないが……中国はこの20年間人口抑制をうまくやってきたと思う。現時点の人権という視点からみた大方の人は中国の人口政策を批判する。しかし来世紀の将来的視点から見直すと評価は変わってくる。両者間の葛藤である」。

確かに21世紀の環境・食糧問題の先行きを予測するにあたり、人口増大がどの程度になるか否かは、まずもって第一の主要要因となることに相違ない。

1979年に一人っ子政策への認識・政策の大転換をして以来、中国は常に一貫して国のあるべき人口目標値を問い続けてきた。一人っ子政策を始めてまもない81年当時は、100年後の最適人口を6億5000万人と発表したのが、それは経済発展の速度と環境・生態系・水土資源、とりわけ水の潜在力からはじかれた数値であった。

ところが、1982年7月のウィーンで開催された国連の高齢問題世界会議への出席を機に人口高齢化問題をのりきるために、高齢化率から逆算して21世紀半ばには15億人になるのもやむなし、との認識転換を行なった。

その後、1992年5月、中国科学院国情分析研究小組は、国情研究『開源与節約——中国自然資源与人的資源の潜力与对策』（科学出版社 1996年）で、国務院に資源の潜在力とその対策について「来世紀20～30年代には、中国の

人口総数は15億人（2050年に16億人）に達するとみられ、1人当り耕地面積が0.08畧にまで減り、水資源も1人当り1800立方畧しかなく、水と土地を中心とする農業資源は、限界状態に達するだろう」と報告している。

また、1992年1月、中国科学院自然資源総合考察委員会は、国内の耕地や食糧の生産能力などから、「中国が養うことができる人口の限界は、2000年段階で12億7700万人、2025年で15億4800万人、将来の最高限度は16億人前後。17億人以上は不可能」との結論をだした。

中国は世界の耕地面積の約7%で世界人口の22%を養っている。1人当りの平均占有量の0.086畧は、世界平均の0.3畧と比較してはるかに低い。最近10年で中国の人口は1億余り増加したが、耕地面積（表土流出31%、塩化沼沢化18%、砂漠化5%と問題がある）は、毎年平均30万畧ずつ（1994年は40万畧）減少している。現在の1人当り平均耕地面積と49年の平均0.18畧を比較すると半減以下である。人口増加に伴い、耕地に適さない土地まで開墾されるために、表土流出、水害多発などの原因となっている。

1992年10月、第14回共産党大会では、江沢民総書記は「人口増加抑制、環境保護強化の基本国策を真剣に実行する。……全民族の環境意識を強め、土地・森林・水などの天然資源の保護と適正利用をはかり、生態環境の改善に努める」と報告している。ようやく中国も人口と環境問題がセットとして問題設定され本格的にとりくみ始められたといえよう。

「誰が中国を養うのか？」というブラウンの問題提起は、非現実的ではない。

「結局のところ、中国の課題は世界の課題である。この巨大な国が新しい開発戦略の形成に成功するか否かは、他のすべての国に重大な意味あいをもつだろう。大部分の開発途上国と同様、中国は最近まで地球環境の動向にごく小さな影響しか与えてこなかった。しかし経済が成長するにつれ、中国は多くの地球的諸問題への関与度において、人口のはるかに少ないアメリカを追い抜きはじめるだろう。中国が自らの限界に直面するとき、その開発計画の多くは見直しが必要になるだろう。他の諸国が中国の

成長によって引き起こされる地球の限界に直面するとき、これらの国はそれぞれの持続不能な経済計画を再検討する必要に迫られるだろう」。

このブラウンの認識は正しい。隣国に位置し、宇宙船地球号の一員として、われわれも以上のような長期的な流れの中で、中国における人口・環境・食糧問題を大きな難題として認識せざるをえないだろう。

隣国・日本は、食糧政策の再検討を迫られる最大の国であることを認識すべきである。

〔注〕

- (1) United Nations, "The World Population Prospects, 1950-2050, The 1994 Revision," New York, 1994.
- (2) 世界銀行編・河野稔果監訳『世界人口長期推計'94/95 (1990-2150年)』東洋書林 1996年。
- (3) 『文匯報』1992年1月12日。
- (4) 1984年11月の「上海市外来寄住戸口(戸籍)管理試行弁法」、88年6月の「上海市暫住人口管理規定」、94年2月の「上海市藍印(青色)戸口管理暫行規定」など詳細は末尾に記す。若林敬子『現代中国の人口問題と社会運動』新曜社 1996年の第4章を参照。
- (5) 『朝日新聞』1996年8月11日。
- (6) 「新華社」1996年9月10日；「中国通信」9月13日。
- (7) ポール・ユーリック；アン・ユーリック著(水谷美穂訳 若林敬子解説)『人口が爆発する！——環境・資源・経済の視点から——』新曜社 1994年、所収の解説文を参照。
- (8) 引用は、レスター・ブラウン「高度成長を続ける中国の胃袋の脅威」(『ワールド・ウォッチ』〔日本語版〕1994年9・10月号)8ページより。その後まとまった書としては、以下のものがある。レスター・ブラウン；ハル・ケイン著(小島慶三訳)『飢餓の世紀——食糧不足と人口爆発が世界を襲う——』ダイヤモンド社 1995年；レスター・ブラウン著(今村奈良臣訳・解説)『だれが中国を養うのか——迫りくる食糧危機の時代——』ダイヤモンド社 1995年；レスター・ブラウン著(澤村宏監訳)『ワールド・ウォッチ地球白書 1994~95年』ダイヤモンド社 1994年、および同 1995~96年版 1995年。
- (9) 若林敬子「中国人口12億突破は食糧問題に“脅威”か——21世紀は養えるかで

論争——」(『世界週報』〔時事通信社〕1995年3月21日号)。中国の『探索与争鳴』1995年第8期総第70期に、陸慶勝訳「中国人口増長、会造成世界糧食危機嗎」の題で翻訳転載。

若林敬子「21世紀は養えるか——中国の人口・環境・食糧——」(『日本農業新聞』1995年4月28日～5月10日〔8回シリーズ〕)。韓国の国際農業研究所編『現代農畜産動向』1995年6月号に翻訳転載。

若林敬子『現代中国の人口問題と社会変動』新曜社 1996年の第1章を参照されたい。

補論 三峡ダム建設と120万人住民移転問題

1. プロジェクトの概要

中国における人口と環境問題についての今日のトピックスとして、三峡ダム建設により120万人の住民移転問題が生じている争点について、できるだけ客観的に簡述してみたい。

三峡ダムは、揚子江(以下長江)の重慶から武漢に至る間にある三峡と呼ばれる大峡谷、全長204kmに、世界一のダムを建設しようとするものである。1993～2009年に至る中国が威信をかけた大プロジェクトであるが、中国内外を含め、環境面からの賛否両論がある。

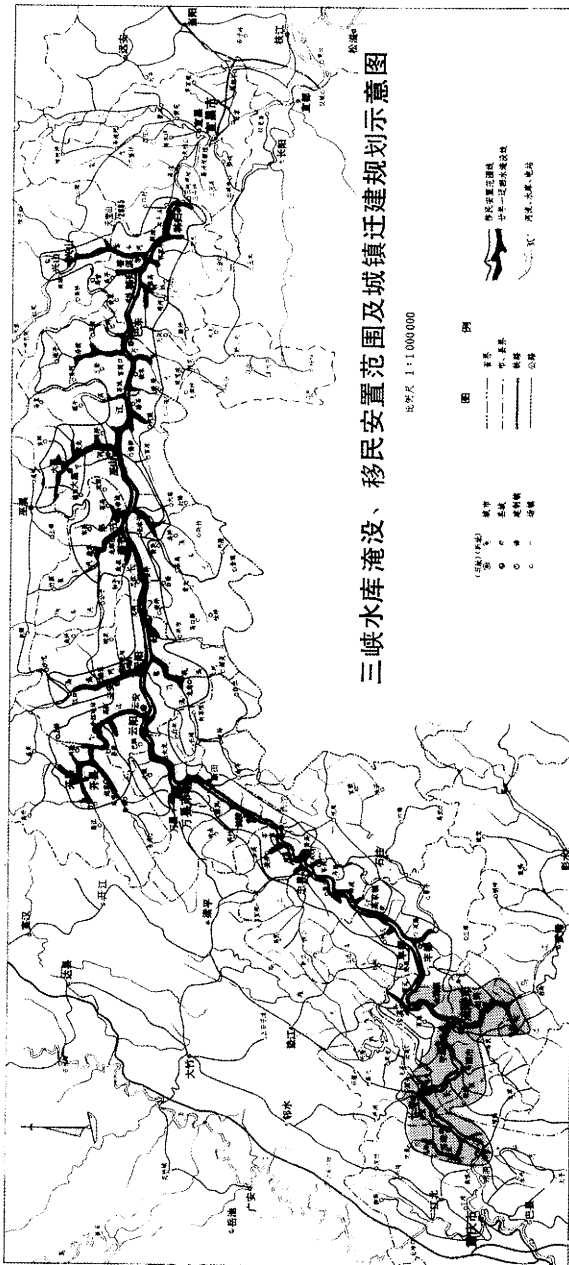
三峡プロジェクトとは、三峡ダム建設を中心とするが、船の通行ゲートとシップエレベーターの建設、発電所建設、ダム水没区域住民の移転、等々を含む全体をよぶ。

この建設は1919年、孫文がうちだした頃からの中国70年の夢であったが、92年4月全人代第7期第5回会議で「長江三峡プロジェクトの実施に関する決議」が採択され、承認された。

1993年に三峡プロジェクト移民開発局が設置され、94年12月宜昌市にあるダムサイト三斗坪で正式の着工式が行なわれた。そして2009年までに全工事を完成するべくスタートした。

高さは185m、貯水量は最大393億立方m、発電機は26基、発電容量1820万kW、建設コストは、総投資額は1993年5月固定価格で901億万元、内移民投資は400億元におよぶ。水没面積632平方km、水没耕地2.1万ha、127の町と1700の村の水没地居住人口85万人、2008年までに121万人の移転を伴うというものである。

図4-4 三峡ダム水没、移民の定着範囲および都市移転計画図



(注) 黒線は水没地区、アミの部分は住民を移転対象とする。(アミの部分の外側が移転可能な領域。)
 (出所) 國務院三峡工程建設委員會移民開發局『中国三峡工程建設及三峡地区經濟發展情況介紹』1995年3月。

この目的は、建設推進派によると、(1)洪水防止、(2)電力供給、(3)航路拡大、の3点が言われる。他方反対派によると、(1)投資が巨大、(2)土砂堆積によるダム機能の喪失、(3)航行上の問題、(4)洪水防止とならない、(5)地震と地滑りの誘発、(6)核ミサイル攻撃の可能性、(7)生態・環境問題からの懸念、が根強い。歴史的文化財保護や貴重な生物やカワイルカの絶滅の危機も言われる。さらに、(8)論証の民主性、も争点となっている。

ここでは以下住民移転問題について焦点を当てて紹介しよう。100万人を超える住民と1600の企業の移転問題は、「その人口が多すぎ、十分な対応ができない。ダム地域住民をよりやさせた丘陵地に移すことは、植生を破壊して、水土流出を拡大する」というのが、反対派の主張である。

異論うずまく中で、1989年には「長江三峡水利中枢フィージビリティ研究報告」が完成する。住民移転は、連続的に実施し、移住事業は賠償方式をとらず、生活補償額のみでなく、移住地に各種産業の新事業を起こし、これを通じて移住者に雇用機会を与える開発方式を採用し、この面でも負担を軽減しようとする。

1992年4月の全人代に建設案がかけられた時、大会の出席者の約3分の1が反対、棄権する(2608人中、賛成派1767人の67.8%、反対派177の6.7%、棄権は664人の25.5%)という、中国にとっては異例の根深い反発が国内になお残ることをうかがわせた。

図4-4は、長江6300km²の内の重慶から宜昌市のダムサイトまでの約600km²の水没地域と住民の定着(原語は「安置」settlementの意味)範囲と都市移転計画図である。その巨大さがうかがえよう。

2. 120万人住民移転問題の背景

この巨大プロジェクト建設は、二つの城市(都市)、20の県市区、11の県城、114の集鎮、356の郷、1711の村、6530の村民小組、1599の工場、そしてなにより120万人の住民の強制移住を伴うものである。

直接水没する人口は、1985年時で72万5500人(うち都市人口33万人)、2008年に113万人、自然増加率1.2%として算出して、最終定着人口は120万人——これをいかに、どのようにして、どこに移住させるかの問題である。

一般に考えても、水没する区域は川の流れに沿い最も肥沃で立地が最良であるからこそ、長い歴史の中で多くの人々が密集居住し、町や市を作り、土地を耕し、工場なども建設される場が形成されてきたのである。直接の水没する区域に入らなくても通学する学校や働いている工場がなくなるため、移住を余儀なくされる者、直接水没はし

ないが、新しいコミュニティを建設するため農地や家々を失う人々もいる。

ちなみに、世界銀行資料によると、中国は1950～89年の間に、3150万人もの大規模な住民移転の経験をもっている。52年以來の8万6000カ所のダム建設により計1020万人もが、さらに、鉄道・道路・運河・空港など運輸関連で740万人、各種工場や都市再開発などのインフラ整備の実施に伴い1390万人の移転を実施してきた（表4－9参照）。

中国の国家体制の特色からして強固な計画性のもとに行なわれてきたが、水没区住民を補償の対象としてしか位置づけなかったため、多くの問題も生じてきた。それに対して、1984年から「開発式移民政策」が実験的に実施されてきた。その結論を基にして93年8月に国務院は「長江三峡プロジェクト建設移民条例」を制定し、住民の移転を法制化した。

この政策の支柱は、移民費用を総合的に運用して補償と同時に多面的に当該地区の経済発展を図り、生活水準の向上の条件作りを行なうというものである。三峡地区の特性に注目し、その経済発展については、2010年時点で1人当りの国民生産総額が全国レベルに接近、もしくは達することを目標とする。資金、物資、設備、人材など全国的な水没対象地域への支援体制もつくられつつある。万県、宜昌、など17の市・県を長江三峡経済開放区として優遇政策をえるように外資導入も考えられている。

李鵬首相も、1994年12月の着工式典で「プロジェクトがうまくいくか否かの鍵は、住民の立ち退き問題にある。補償金を払えば、それでおしまいという従来のやり方ではなく、土地や仕事を失った住民のために国が移住先に農地や工場を用意して移住者の生活水準を移住前より落とさないと同時に、移住先の地区を繁栄させる。こうした開発的な立ち退き方針を実行しなければならない」と述べている。

表4－9 中国のプロジェクト別住民移転数

（単位：万人）

	1950～59	1960～69	1970～79	1980～98	計
運 輸	250	90	270	130	740
ダ ム	460	320	140	100	1,020
都市再開発	150	130	260	850	1,390
計	860	540	670	1,080	3,150

（出所） 下村暢子「三峡プロジェクト建設に伴う住民移転——環境問題への取り組み——」（『日中経済ジャーナル』1995年4月号）〔World Bank, China and Mongolia Department, 1993, *China Involuntary Resettlement Report*, No. 11641-CHA〕。

推進派によれば「開発型移民政策」をとり、一時的な金銭補償金ではなく、移転後の生産・生活を保障し、生活レベルを向上させる。特に農地については果樹や茶などの生産性の高い農地に転換するほか、第二・第三次産業、郷鎮企業への転換をはかる。抵抗なく順調に水没地区から移転し定着し労働力“転移”も行ない、生活水準の一層の向上をはかることをスローガンとしている。

3. 移転住民の意識と海外の反応

さて、武漢大学人口研究所では、重点課題として「長江三峡流域の経済発展と三峡移民」に取り組んでいる。まず100万人規模の大移転をどこにさせるかの原則について、なるべく地元内の近距離を基本とし、それが不可能な部分のみ、他地域への移転を行なうとしたことである。その理由は、従来の遠距離移転は多くが失敗であったとの反省による。

表4-10 移住民の立ち退き後の条件に対する推測

(%)

		都市郊外農村	山岳地帯農村
生活条件	1. 現在より良くなる	17.6	37.5
	2. わからない	29.8	42.9
	3. 現在より悪くなる	52.6	19.6
生産条件	1. 現在より良くなる	8.8	26.3
	2. わからない	35.1	45.1
	3. 現在より悪くなる	56.1	20.6
距離 立ち退きの	1. 村内で近い所	52.6	35.7
	2. 村外の県内	8.8	41.1
	3. 県外	8.8	16.1
	4. どこでもよい	29.8	7.1
定着方式	1. 全村で1カ所集中定住	43.9	51.8
	2. 在区・組単位で分散定住	21.1	26.8
	3. 各戸分散して新たに組織を形成	—	—
	4. 自分で親せき友人をたよる	—	7.1
	5. どのような方式でもよい	35.1	14.3

(出所) 朱農「三峡庫区移民人口心理状況分析」(『経済理論』1995年第3期)より作成。

移転後の就業の原則については、30歳未満の若年層には、郷鎮企業への就業など、第二・第三次産業への“転移”を積極的に促す。国家はまず移転者の住宅建設・定着のための生産・就業面に投資を進め、ついで生活改善への投資を考える。

四川省奉節県の水没地域二つの典型農村地域で、住民意識調査を行なった結果、表4—10のような結果となった。

移転住民は自然条件が悪く生活水準の低い山岳地帯農村に住む農民の方が、よくなると希望をつなぎ、他方、野菜栽培など商業活動に従事する農民はより悲観的である。

移転先は、都市郊外農村は村内山中丘陵地に適当な移転先があればそこに移転をまずは強いられ、適地がないときには村外へとより遠距離移転となる。すでに村内に余地が残されていない現状での山岳地帯農村では、地元外への比重が高くなりその点若干楽観的である。

定着方式は、原則として全村一カ所（村全体が集中定住）、あるいは社区・組単位でまとまって移転し、各戸分散方式はほとんどみられないという。まさに移民条例の原則条項に沿い、中央の統一的指導のもとに移転が実施されていることがわかる。

さて海外の「環境・人権」の視点から、この三峡をめぐる評価は厳しいものがある。「アジア人権ウォッチ」（本部はニューヨーク）や、世界銀行のフィージビリティ・スタディ調査は人権面からはっきり建設反対をうちだす。また、アメリカやカナダ政府なども、三峡ダムが環境に与える影響に懸念し、財政面の支援をストップしつつある。他方ドイツ、フランス、スイスが新たに資金面の名乗りを上げてみいる。

40余年におよぶ論争と熟慮の末に決断した21世紀中国への威信をかけたこのプロジェクトは、将来にあまりに多くの予測不可能な要素を含んでおり、波乱要因が加わっている。とりわけ生態環境への影響など、その事前の評価は容易ではない。各国政府の対応もその国の環境政策への姿勢を各々見事反映した形で表われて推移しており、日本政府もその選択の失敗は許されない。このように三峡ダム建設は今日きわめて流動的であり、かつ世界の目が集中する21世紀にむけての環境問題である。

〔補論・参考文献〕

国務院三峡工程建設委員会移民開発局『中国三峡工程建設及三峡地区経済発展情況介紹』1995年。

浜勝彦「三峡ダム建設の概況と決定するまでの経緯」（『創大アジア研究』〔創価大学アジア研究所〕第16号 1995年3月）。

加々美光行「三峡ダム問題」（中国研究所編『中国の環境問題』新評論 1995年）。

戴晴編（鷺見一夫・胡曉婷訳）『三峡ダム——建設の是非をめぐる論争——』筑地

書館 1996年。

戴晴・蒯焯嘉編『誰的長江——發展中的中国能否承擔三峽工程——』牛津大学出版社
1996年。

武漢大学经济学院長江水利研究会『三峽庫区（水没地域）奉節県開發性移民人口安置
規画研究報告』1995年6月。

朱農「三峽工程移民安置与庫区發展」〈『長江』1995年2期〉。

朱農「三峽庫区移民人口心理狀況分析」〈『經濟理論』1995年第3期〉。

北京週報社編『三峽開發長江的關鍵工程』新星出版社 1991年。

江地編著『三峽百万移民出路何在？——来自庫区的長篇報告——』重慶大学出版社
1992年。

卓勝阻「長江上流の水土流出の特徴とその防止対策の検討」〈中国社会学会人口与環境
社会学專業委員會編『中国人口与環境』中国環境科学出版社 1993年〉。

杜榕桓他編著『長江三峽庫区水土流出对生態与環境的影響』科学出版社 1994年。

朱宝樹「三峽工程的環境人口容量効応」〈中国社会学会人口与環境社会学專業委員會編
『中国人口与環境』〈第2輯〉中国環境科学出版社 1995年〉。

四川大学学报叢刊第17集『西南開發研究（第4集）三峽庫区移民与經濟發展』1995年。

馬尚雲「三峽工程庫区百万移民的現狀与未来」〈『社会学研究』1996年4期〉。

オードリー・R・トッピング「揚子江の巨大ダムと環境・文化保存」〈『中央公論』1995
年11月号〉。

中国科学技术協會学会工作部編『長江——21世紀的發展——長江沿江地区跨世紀持續
發展學術討論會論文集』測繪出版社 1995年。

朱農主編『三峽工程移民与庫区發展研究』武漢大学出版社 1996年。